

平成 29 年度

事業報告書

全国町村議会議長会

平成 29 年度事業報告

平成 30 年 3 月 31 日

1 地方分権推進事業

(1) 政策要望事業

全国 927 町村議会の意見・要望を、47 都道府県町村議会議長会を介して取りまとめ、政府、政党、国会への要請活動を展開した。

① 平成 30 年度国の予算編成並びに施策に関する要望

平成 29 年 7 月 13 日に開催した都道府県会長会において「平成 30 年度国の予算編成並びに施策に関する要望」を決定し、国の予算編成の概算要求に反映させるよう、政府に対し要請を行った。

② 地方議会議員の厚生年金加入についての要請

平成 29 年 8 月 29 日、本会の櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）、全国都道府県議会議長会の柳居俊学会長（山口県議会議長）及び全国市議会議長会の山田一仁会長（札幌市議会議長）は、自由民主党のあかま二郎総務部会長、富樫博之総務部会長代理、森屋宏総務部会長代理に対し、地方議会議員の厚生年金加入についての要請を行った。

③ 北朝鮮によるミサイル発射及び核実験に関する緊急要望

平成 29 年 9 月 22 日、本会の櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）は、「北朝鮮によるミサイル発射及び核実験に関する緊急要望」を決定し、安倍晋三内閣総理大臣ほか関係閣僚宛てに提出した。

④ 自由民主党幹部との懇談会

平成 29 年 11 月 21 日、自由民主党本部において、全国町村議会議長会代表者と自由民主党幹部との懇談会が開催された。

この懇談会には、各都道府県町村議会議長会の会長・事務局長など約 100 人が出席し、「第 61 回町村議会議長全国大会」に提出する「特別決議」、「決議」、「重点要望」、「要望」等の実現方について要請を行ったほか、自由民主党国会議員と、町村税財政の充実確保、東日本大震災及び熊本地震からの早期復興、参議院選挙における合区の解消、議員のなり手確保など町村が直面する課題について意見交換を行った。

⑤ 第 61 回町村議会議長全国大会

平成 29 年 11 月 22 日、NHK ホールにおいて、大島理森衆議院議長、小倉將

信総務大臣政務官、唐澤剛地方創生総括官、竹下亘自由民主党総務会長、荒木泰臣全国町村会長のほか多数の国会議員を来賓として迎え、約 1,800 人の町村議会関係者の出席を得て「第 61 回町村議会議長全国大会～地方創生の実現をめざして～」を開催した。

大会では、「東日本大震災及び熊本地震からの復旧・復興と大規模災害対策の確立に関する特別決議」、「地方創生のさらなる推進に関する特別決議」、「町村税財源の充実強化に関する特別決議」、「参議院選挙における合区の解消に関する特別決議」及び「地方議会議員の厚生年金制度への加入実現を求める特別決議」の特別決議 5 件、「議員のなり手確保に関する重点要望」のほか、大会要望 26 件、地区要望 9 件を満場一致で採択した。

採択した決議・要望は、正副会長及び理事により、政府・国会関係要路者に提出した。

⑥ 平成 30 年度政府予算編成対策本部を設置

平成 29 年 11 月 30 日、国の予算編成に対応し、「第 61 回町村議会議長全国大会」の決議・特別決議・要望等の実現を図るため、「平成 30 年度政府予算編成対策本部」を設置して、予算案に関する情報収集を行うとともに、地方六団体と連携して申し入れ等を行った。

(2) 政府国会対策事業

国が実施する施策及び事業に対し、地方六団体の立場から意見を述べるとともに、地方六団体の一員として、「国と地方の協議の場」、「総務大臣会合」、「まち・ひと・しごと創生担当大臣との意見交換会」等の政策協議の場において町村の意見を表明した。

また、全国豪雪地帯町村議会議長会、全国離島振興市町村議会議長会及び全国町村監査委員協議会の事務局を引き受け、特定地域の振興発展、町村監査制度の充実強化に向けた活動を支援した。

① 地方六団体による要請等

ア 地方公共団体金融機構の業務の在り方に関する検討に対する意見

平成 29 年 10 月 20 日、本会など地方六団体は、地方公共団体金融機構法附則第 25 条に基づき、地方公共団体金融機構の業務の在り方に関する検討に対する意見を野田聖子総務大臣に提出した。

イ 平成 30 年度地方財政対策等についての共同声明

平成 29 年 12 月 22 日、本会など地方六団体は、地方財政対策等を踏まえ平成 30 年度政府予算案が閣議決定されたことを受けて共同声明を発表した。

② 地方六団体と政府による政策協議

<国と地方の協議の場>

ア 平成 29 年度第 1 回会合

平成 29 年 5 月 31 日、総理大臣官邸において、「骨太の方針の策定等について」、「地方創生及び地方分権改革の推進について」を協議事項とする「国と地方の協議の場」が開催され、本会の飯田徳昭会長（三重県朝日町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、安倍晋三内閣総理大臣、麻生太郎副総理兼財務大臣、菅義偉内閣官房長官、高市早苗総務大臣、山本幸三地方創生担当大臣、越智隆雄内閣府副大臣らと意見交換を行った。

イ 平成 29 年度第 2 回会合

平成 29 年 10 月 26 日、総理大臣官邸において、「平成 30 年度概算要求等について」、「地方創生及び地方分権改革の推進について」を協議事項とする「国と地方の協議の場」が開催され、本会の櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、安倍晋三内閣総理大臣、麻生太郎副総理兼財務大臣、菅義偉内閣官房長官、野田聖子総務大臣、梶山弘志地方創生担当大臣、茂木敏充経済財政政策担当大臣、加藤勝信厚生労働大臣らと意見交換を行った。

ウ 平成 29 年度第 3 回会合

平成 29 年 12 月 14 日、総理大臣官邸において、「平成 30 年度予算編成及び地方財政対策について」を協議事項とする「国と地方の協議の場」が開催され、本会の櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、安倍晋三内閣総理大臣、麻生太郎副総理兼財務大臣、菅義偉内閣官房長官、野田聖子総務大臣、梶山弘志地方創生担当大臣、茂木敏充経済財政政策担当大臣、松山政司少子化対策担当大臣、加藤勝信厚生労働大臣らと意見交換を行った。

<総務大臣会合>

ア 平成 29 年度第 1 回会合

平成 29 年 12 月 14 日、総務省において、地方財政対策、税制改正に向けた課題等を協議事項とする「総務大臣・地方六団体会合」が開催され、本会の櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、野田聖子総務大臣ほか、総務省幹部と意見交換を行った。

<まち・ひと・しごと創生担当大臣との意見交換会>

ア 第7回意見交換会

平成29年5月12日、内閣府において、地方創生への取り組み等を協議事項とする「まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会」が開催され、本会の飯田徳昭会長（三重県朝日町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、山本幸三まち・ひと・しごと創生担当大臣ほか、まち・ひと・しごと創生本部幹部と意見交換を行った。

イ 第8回意見交換会

平成29年11月20日、内閣府において、地方創生への取り組み等を協議事項とする「まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会」が開催され、本会の櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、梶山弘志まち・ひと・しごと創生担当大臣ほか、まち・ひと・しごと創生本部幹部と意見交換を行った。

③ 地方六団体と政党との政策協議

ア 自由民主党総務部会関係合同会議

平成29年8月29日、自由民主党本部において、「自由民主党総務部会関係合同会議」が開催され、本会の櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し意見陳述を行った。

イ 公明党総務部会

平成29年11月14日、衆議院第2議員会館において、「公明党総務部会」が開催され、本会の櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し意見陳述を行った。

ウ 自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会

平成29年11月14日、自由民主党本部において、「自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、本会の櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し意見陳述を行った。

エ 自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議

平成29年12月15日、自由民主党本部において、「自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議」が開催され、本会の櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し意見陳述を行った。

④ 地方六団体等で共同開催した大会

ア 国保制度改善強化全国大会

平成 29 年 11 月 30 日、地方六団体及び国民健康保険中央会、都道府県国民健康保険団体連合会、全国国民健康保険組合協会は、よみうりホールにおいて、「国保制度改善強化全国大会」を開催し、医療保険制度の一本化の早期実現など決議事項 9 項目を満場一致で採択した。

イ 平成 30 年北方領土返還要求全国大会

平成 30 年 2 月 7 日、地方六団体、内閣府、北方領土返還要求運動連絡協議会などで構成する平成 30 年北方領土返還要求全国大会実行委員会は、国立劇場において「平成 30 年北方領土返還要求全国大会」を開催し、北方領土返還を強く要望するアピールを採択した。

⑤ 特定議長会等による要請

全国豪雪地帯町村議会議長会、全国離島振興市町村議会議長会及び全国町村監査委員協議会など特定議長会等の事務局を引受け、特定地域等の振興発展のための活動を支援した。

(3) 情報対策事業

ホームページを活用し、本会の活動、地方六団体の活動、国の政策ニュースを迅速に提供したほか、調査・研究事業、表彰事業等の結果報告を行った。

また、「町村概況検索システム」を全面改修し、機能及び操作性を向上させたくて「町村議会クイック Navi」として運用を開始した。

① ホームページを活用した情報の提供

ア 議長会の活動

本会の活動を「会議・要請活動」、「研修会」、「式典・表彰」、「調査・研究」、「地方制度調査会」等のカテゴリに区分し、写真を添えて活動概要及び関係資料を公開した。

イ 地方六団体の活動

地方六団体の活動を「大会・要請活動」、「共同声明・コメント」、「国と地方の協議の場」、「総務大臣会合」、「政府・政党ヒアリング」等のカテゴリに区分し、写真を添えて活動概要及び関係資料を公開した。

ウ 政策ニュース

国の政策の情報を「予算編成」、「地方分権」、「地方税財政」、「地方自治制

度」、「災害対策」、「議員年金制度」、「農林水産業」、「環境保全」、「過疎対策」、「社会保障」、「福祉・医療」、「教育・文化」、「地域消防」、「国土・交通」、「豪雪対策」、「離島振興」等のカテゴリに区分し、その概要及び関係資料（会員専用ページ）を公開した。

エ 情報閲覧システム

会員専用ページにおいて、国の重点施策、予算編成情報、地方行財政関係資料など、本会において入手した資料を「政策情報」、「予算情報」、「地方自治法第 263 条の 3 に基づく情報提供」に分類し公開した。

オ 調査・研究事業の結果報告

「第 63 回町村議会実態調査の結果の概要」など本会が行った調査・研究事業の成果物を公開した。

カ 表彰事業の結果報告

自治功労者表彰の概要のほか、町村議会表彰を受けた町村議会の事績、広報コンクールの入選団体の広報紙及びその審査講評等を公開した。

② 町村議会に関するデータベースの充実

ア 町村議会クイック Navi

ウェブ上のシステムにより各町村の概況（基本情報）及び議会の構成・議会活性化の取組み状況を収集してデータベース化し、一般公開した。

イ 意見書・決議検索システム

ウェブ上のシステムにより、各町村議会で可決された「意見書」・「決議」の情報を収集してデータベース化し、会員専用ページで公開した。

2 町村議会振興事業

町村議会の運営に関する助言を行うとともに、地方議会制度を中心とした地方自治制度全般にわたる調査・研究を進め議会の活性化に寄与した。

また、町村議会議員及び町村議会職員等の意識改革、能力向上を図るため各種研修会を開催した。

(1) 議会運営に関する助言

町村議会の運営等に関する疑義照会等に対し、適宜適切に助言を行った。

(2) 調査事業

① 第 63 回町村議会実態調査

平成 29 年 7 月 1 日（活動調査については平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日）を基準日として、全ての町村議会を対象に、議会の組織・運営、議員報酬、議会活動等の実態を把握し、議会の活性化に資する基礎資料を得るため、各町村議会及び各都道府県町村議会議長会の協力のもと、実態調査システムを活用して調査を行い、平成 30 年 2 月に調査結果を公表した。

(3) 研究事業

① 町村議会議員の議員報酬等のあり方に関する検討

平成29年2月9日開催の都道府県会長会決定に基づき、学識者3名（江藤俊昭山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授、牛山久仁彦明治大学政治経済学部教授、長野基首都大学東京都市環境学部准教授）による「町村議会議員の議員報酬に関するあり方検討委員会」を設置し、平成29年4月14日、6月5日、9月4日、11月2日、12月18日、平成30年1月29日の計6回開催して、町村議会議員の議員・議会活動の実態を検証するとともに、町村議会議員に相応しい議員報酬のあり方を検討した。

② 町村議会の制度・運営に関する検討

全国9ブロックの代表者で構成する「町村議会の制度・運営に関する検討委員会」を平成29年5月29日、7月12日、10月25日、平成30年2月7日の計4回開催し、議会関係要望の審議及び関係規則の改正等についての検討を行った。

また、検討委員会の開催に先立ち、全国町村議会議長会事務総長及び委員の所属する都道府県町村議会議長会事務局長をもって組織する幹事会を平成29年4月12日、6月30日、10月3日、平成30年1月24日の計4回開催し、委員会における検討事項の調査を行った。

催した。研修科目は次のとおり。

- ・ 「地方分権と自治体議会の活性化」

明治大学政治経済学部教授 牛山久仁彦 氏

- ・ 「地域資源を活用した商品開発」

(株)紡代表取締役 玉沖 仁美 氏

- ・ 「議会運営事例の解説」

全国町村議会議長会議事調査部

オ 町村議会広報研修会

平成 29 年 9 月 28 日から 29 日にかけて、シェーンバッハ・サボーにおいて、約 1,000 人の議会広報編集委員、議会事務局職員の参加を得て、「平成 29 年度町村議会広報研修会」を開催した。研修科目は次のとおり

- ・ 「議会広報紙の文章～『伝える広報』から『伝わる広報』へ～」

(株)ことのは本舗代表取締役 小田 順子 氏

- ・ 「議会広報 広報紙×電子広報 なにがどう変わってきたか！」

エディター 吉村 潔 氏

- ・ 「第 31 回議会広報コンクールトップ 2 クリニック～優秀賞受賞紙から学ぶ」

議会広報サポーター 芳野 政明 氏

カ 第 61 回町村議会議長全国大会特別講演

平成 29 年 11 月 22 日、NHK ホールにおいて開催された「第 61 回町村議会議長全国大会」終了後、「地方自治を実り豊かに」と題して、元総務大臣の増田寛也氏による特別講演を行った。

② 月刊誌「地方議会人」の編集

市町村議会議員向けの情報誌・研修誌である「地方議会人」を全国市議会議長会と合同編集し、編集内容の充実を図るとともに、普及促進に努めた。

なお、平成 29 年度の購読部数は 67,756 部（町村議会関係 50,216 部、市議会関係 11,986 部、その他 5,554 部）となっている。

③ 都道府県町村議会議長会主催の研修会支援

都道府県町村議会議長会主催の研修会に講師を斡旋したほか、議会運営等に係る説明者として職員を派遣した。

3 表彰事業

町村議会全体の活性化に資するため、長らくそれぞれの地域の福祉向上と振興発展に寄与された町村議会議員及びその関係者並びに他の範となる活動を行っている町村議会等を平成30年2月8日の第69回定期総会において表彰した。

また、本会役員、都道府県町村議会議長会会長、特定議長会会長等が退任された際に、在職中の功績に報いるため感謝状を贈呈した。

(1) 町村議会議員及び町村議会等の表彰

① 自治功労者表彰

議会活動等を通じ地方自治の進展のために大きな役割を果たしていると認められる町村議会議員、系統町村議会議長会事務局職員並びに町村議会事務局職員等自治功労者306名を表彰した。

ア 都道府県会長 3年以上在職者	1名
イ 町村議会議長 7年以上在職者	17名
ウ 町村議会議員 50年以上在職者	2名
エ 町村議会議員 27年以上在職者	49名
オ 町村議会議員 15年以上在職者	184名
カ 町村議会議員として特に顕著なる功労のあった者	43名
キ 系統町村議会議長会事務局長 10年以上在職者	2名
ク 系統町村議会議長会事務局職員 15年以上在職者	4名
ケ 町村議会事務局長 10年以上在職者	0名
コ 町村議会事務局職員 15年以上在職者	4名

② 町村議会表彰

町村議会として他の範とするに足ると認められる町村議会を都道府県町村議会議長会の推薦に基づき、表彰審査会で審査し表彰した。

また、これらの中から、表彰審査会が選考した特に顕著な事績があると認められる町村議会を特別に表彰した。

ア 町村議会特別表彰	3 町村議会
イ 町村議会表彰	23 町村議会

表彰審査会委員は次のとおり。

委員長 松本 克夫 氏 (ジャーナリスト)

委員 内貴 滋 氏 (帝京大学教授)

委員 江藤 俊昭 氏 (山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授)

③ 町村議会広報表彰

住民と議会の意思疎通を図り、相互信頼を培うために重要な役割を果たしている町村議会広報紙の編集技術と紙面の更なる充実に資するため、第32回町

村議会広報全国コンクールを実施し、全国から応募のあった 279 紙の中から広報審査会において優秀作品を選考し、これを編集した町村議会を表彰した。

ア 入選	10 町村議会
イ 表紙写真賞	3 町村議会
ウ 奨励賞	8 町村議会

広報審査会委員は次のとおり。

委員長	山田 貞雄 氏	(国立国語研究所専門職員)
委員	長岡 光弘 氏	(グラフィックデザイナー)
委員	芳野 政明 氏	(議会広報サポーター)
委員	吉村 潔 氏	(エディター)

(2) 役員への感謝状

① 役員への感謝状

ア 会長	1 名
イ 副会長	3 名
ウ 理事	9 名
エ 監事	4 名

② 都道府県会長等への感謝状

ア 都道府県議長会会長	35 名
イ 特定議長会会長	1 名
ウ 都道府県議長会事務局長	8 名

4 会議の開催等

会務の円滑な運営のため、総会、都道府県会長会、理事会及び連絡調整会議を開催した。

更に、予算の適正な執行及び経理の正確な処理がなされているかを検査するため監事による監査を実施した。

(1) 総会

① 臨時総会

- ア 日 時 平成 29 年 7 月 12 日
イ 場 所 全国町村議員会館「大会議室」
ウ 議 案

- ・ 第 1 号 役員の選任（櫻井会長、杉浦副会長、川上副会長、西村理事、高村理事、伊東理事、飯沼理事、程内理事、松尾理事、沼崎監事、南監事、森監事を選任）

② 第 69 回定期総会

- ア 日 時 平成 30 年 2 月 8 日
イ 場 所 全国町村議員会館「大会議室」
ウ 表 彰

- ・ 自治功労者表彰
- ・ 町村議会表彰
- ・ 町村議会広報表彰（第 32 回町村議会広報全国コンクール）

エ 議 案

- ・ 第 1 号 役員の補欠選任（沼崎理事、土屋監事、高橋監事を選任）

(2) 都道府県会長会

① 平成 29 年度第 1 回

- ア 日 時 平成 29 年 5 月 30 日
イ 場 所 全国町村議員会館「大会議室」
ウ 議 案

- ・ 第 1 号 役員の補欠選任（高村副会長、貝阿彌理事、福田監事を選任）
- ・ 第 2 号 平成 28 年度事業報告（承認）
- ・ 第 3 号 平成 28 年度収支決算（承認）

② 平成 29 年度第 2 回

- ア 日 時 平成 29 年 7 月 13 日
イ 場 所 全国町村議員会館「大会議室」
ウ 議 案

- ・ 第 1 号 平成 30 年度国の予算編成並びに施策に関する要望（決定）

③ 平成 29 年度第 3 回

- ア 日 時 平成 29 年 10 月 26 日
イ 場 所 全国町村議員会館「大会議室」
ウ 講 演 「地方財政の課題について」

総務省自治財政局長 黒田武一郎 氏

工 議 案

- ・ 第 1 号 第 61 回町村議会議長全国大会の提出案件（決定）
- ・ 第 2 号 第 61 回町村議会議長全国大会の運営（決定）
- ・ 第 3 号 平成 30 年度会費の基本的な考え方（決定）
- ・ 第 4 号 平成 30 年度会議等予定（決定）

④ 平成 29 年度第 4 回

- ア 日 時 平成 30 年 2 月 8 日
イ 場 所 全国町村議員会館「大会議室」
ウ 議 案

- ・ 第 1 号 平成 30 年度事業計画（決定）
- ・ 第 2 号 平成 30 年度収支予算（決定）
- ・ 第 3 号 2025 年国際博覧会の大阪・関西誘致に関する決議（決定）
- ・ 第 4 号 町村議会のあり方に関する研究会検討案に対する意見（決定）

工 講 演 「町村議会議員の議員報酬等のあり方」中間報告

山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授 江藤 俊昭 氏

(3) 理事会

① 平成 29 年度第 1 回

- ア 日 時 平成 29 年 5 月 12 日
イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」
ウ 議 案

- ・ 第 1 号 平成 28 年度事業報告（決定）
- ・ 第 2 号 平成 28 年度収支決算（決定）

② 平成 29 年度第 2 回

- ア 日 時 平成 29 年 5 月 30 日
イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」
ウ 議 案

- ・ 第 1 号 都道府県会長会日程（決定）

③ 平成 29 年度第 3 回

- ア 日 時 平成 29 年 7 月 11 日

イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

ウ 議 案

- ・ 第1号 臨時総会の次第及び運営（決定）

④ 平成29年度第4回

ア 日 時 平成29年7月12日

イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

ウ 議 案

- ・ 第1号 平成30年度国の予算編成並びに施策に関する要望（決定）
- ・ 第2号 相談役の委嘱（決定）
- ・ 第3号 都道府県会長会日程（決定）

⑤ 平成29年度第5回

ア 日 時 平成29年10月25日

イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

ウ 議 案

- ・ 第1号 第61回町村議会議長全国大会の提出案件（決定）
- ・ 第2号 第61回町村議会議長全国大会の運営（決定）
- ・ 第3号 平成30年度会費の基本的な考え方（決定）
- ・ 第4号 平成30年度会議等予定（決定）
- ・ 第5号 都道府県会長会日程（決定）

⑥ 平成29年度第6回

ア 日 時 平成29年11月30日

イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

ウ 議 案

- ・ 第1号 平成30年度予算編成方針（決定）
- ・ 第2号 平成30年度政府予算編成対策本部の設置（決定）

⑦ 平成29年度第7回

ア 日 時 平成30年2月7日

イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

ウ 議 案

- ・ 第1号 平成30年度事業計画（決定）
- ・ 第2号 平成30年度収支予算（決定）
- ・ 第3号 2025年国際博覧会の大阪・関西誘致に関する決議（決定）
- ・ 第4号 町村議会のあり方に関する研究会検討案に対する意見（決定）
- ・ 第5号 平成29年度表彰（決定）

- ・ 第6号 第69回定期総会の次第及び運営（決定）
- ・ 第7号 都道府県会長会日程（決定）

(4) 連絡調整会議

① 平成29年度第1回

- ア 日 時 平成29年4月12日
 イ 場 所 全国町村議員会館「第1会議室」
 ウ 講 演 「地方自治法等の一部を改正する法律案について」
 総務省自治行政局行政課長 篠原俊博氏

② 平成29年度第2回

- ア 日 時 平成29年6月30日
 イ 場 所 全国町村議員会館「第1会議室」
 ウ 協 議
- ・ 1 平成30年度国の予算編成並びに施策に関する要望（案）
 - ・ 2 臨時総会の運営

③ 平成29年度第3回

- ア 日 時 平成29年10月3日
 イ 場 所 全国町村議員会館「第1会議室」
 ウ 協 議
- ・ 1 第61回町村議会議長全国大会の提出案件
 - ・ 2 第61回町村議会議長全国大会の運営（案）
 - ・ 3 平成30年度会費の基本的な考え方（案）
 - ・ 4 平成30年度会議等予定（素案）

④ 平成29年度第4回

- ア 日 時 平成30年1月24日
 イ 場 所 全国町村議員会館「第1会議室」
 ウ 協 議
- ・ 1 平成30年度事業計画（案）
 - ・ 2 平成30年度収支予算（案）
 - ・ 3 第69回定期総会の次第及び運営（案）
 - ・ 4 2025年国際博覧会の大阪・関西誘致に関する決議（案）
 - ・ 5 町村議会のあり方に関する研究会検討案に対する意見（案）

(5) 監査

① 平成 28 年度決算監査

ア 日 時 平成 29 年 5 月 11 日

イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

② 平成 29 年度中間監査

ア 日 時 平成 29 年 11 月 29 日

イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

(6) 現地調査

① 議員のなり手確保対策に係る現地調査

議員なり手不足が深刻化していることを踏まえ、現地調査を行い、意見交換及び視察を行った。

ア 高知県大川村

・ 日 時 平成 29 年 11 月 6 日～7 日

・ 視察者 櫻井正人会長

・ 視察地 高知県大川村

・ 面会者 和田知士大川村長、朝倉慧大川村議会議長